

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 大 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 久保 允誉

問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 外山 晋吾

TEL (03) 5783 - 6211

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 第二期 (平成14年10月1日～平成15年3月31日)の業績、第一期 (平成14年3月29日～平成14年9月30日)の業績及び平成14年度通期 (平成14年3月29日～平成15年3月31日)の業績

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第二期	1,576	-	1,271	-	1,253	-
第一期	1,766	-	1,407	-	1,388	-
14年度通期	3,343		2,678		2,641	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
第二期	1,082	-	13.83	-	1.1	1.3	79.5
第一期	1,387	-	17.73	-	1.5	1.4	78.6
14年度通期	2,469						

(注) 期中平均株式数 15年3月期 78,261,809 株 14年9月期 78,274,694 株

会計処理の方法の変更 無

第二期と第一期は決算期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
第二期	10.00	-	10.00	782	72.3	0.8
第一期	10.00	-	10.00	782	56.4	0.8

(注)第二期は半年決算相当である変則決算のため、中間配当を実施しておりません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第二期	96,509	96,321	99.8	1,230.84
第一期	96,153	96,030	99.9	1,226.89

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 78,257,381 株 14年9月期 78,271,166 株

期末自己株式数 15年3月期 21,458 株 14年9月期 7,673 株

2平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	1,200	800	700	10.00	-	-
通期	2,900	1,700	1,600	-	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 44 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の6ページの「経営成績及び財政状態(1)経営成績次期の見通し」をご参照ください。

6 - (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 期	第 1 期	増減 ()	期 別 科 目	第 2 期	第 1 期	増減 ()
	平成15年 3月31日現在	平成14年 9月30日現在			平成15年 3月31日現在	平成14年 9月30日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	950	587	363	流動負債	187	123	63
現金及び預金	893	285		未払金	59	101	
未収入金	22	298		未払法人税等	73	0	
繰延税金資産	27	-		未払消費税等	32	-	
その他	7	3		預り金	3	1	
				賞与引当金	19	15	
固定資産	95,501	95,490	11	その他	-	5	
有形固定資産 *1	37	42	5				
建物	13	15		負債合計	187	123	63
器具備品	23	27		(資本の部)			
				資本金 *2	4,000	4,000	
無形固定資産	96	87	8				
商標権	47	47		資本剰余金	90,646	90,646	
ソフトウェア	48	40		資本準備金	90,646	90,646	
その他	0	0					
投資その他の資産	95,368	95,360	8	利益剰余金	1,687	1,387	
関係会社株式	95,335	95,335		当期未処分利益	1,687	1,387	
差入敷金	25	25					
繰延税金資産	8	-		自己株式 *3	11	3	
繰延資産	56	75	18				
創立費	56	75		資本合計	96,321	96,030	291
				負債資本合計	96,509	96,153	355
資産合計	96,509	96,153	355				

6 - (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 期 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 1 期 自 平成 14 年 3 月 29 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%
営業収益	1,576	100.0	1,766	100.0
経営指導料 *2	798		300	
受取配当金 *2	777		1,466	
営業費用	304	19.3	359	20.4
一般管理費 *1,2	304		359	
営業利益	1,271	80.7	1,407	79.6
営業外収益	0	0.0	0	0.0
受取利息	0		0	
その他	0		-	
営業外費用	18	1.2	18	1.1
創立費償却	18		18	
経常利益	1,253	79.5	1,388	78.5
税引前当期純利益	1,253	79.5	1,388	78.5
法人税等	206	13.1	0	0.0
法人税等調整額	35	2.2	-	-
当期純利益	1,082	68.6	1,387	78.5
前期繰越利益	605		-	
当期末処分利益	1,687		1,387	

第 1 期は平成14年 3 月29日から平成14年 9 月30日まで、第 2 期は平成14年10月 1 日から平成15年 3 月31日までと決算期間が異なるため、前事業年度との比較分析は記載しておりません。

重要な会計方針

	第2期 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第1期 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり 毎期均等額を償却しております。	創立費 同左
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

	第2期 (平成15年3月31日現在)	第1期 (平成14年9月30日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	17百万円	10百万円
*2. 授権株式数および発行済株式総数	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 78,278,839株	授権株式数 300,000,000株 発行済株式総数 28,278,839株
*3. 自己株式数	普通株式 21,458株	7,673株

(損益計算書関係)

	第2期 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第1期 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日																								
*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	<table> <tr><td>給与手当</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td>34 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td>19 "</td></tr> </table>	給与手当	90百万円	賞与引当金繰入額	19 "	役員報酬	40 "	減価償却費	15 "	株式事務代行手数料	34 "	外部業務委託費	19 "	<table> <tr><td>給与手当</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>38 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td>61 "</td></tr> </table>	給与手当	85百万円	賞与引当金繰入額	15 "	役員報酬	38 "	減価償却費	13 "	株式事務代行手数料	35 "	外部業務委託費	61 "
給与手当	90百万円																									
賞与引当金繰入額	19 "																									
役員報酬	40 "																									
減価償却費	15 "																									
株式事務代行手数料	34 "																									
外部業務委託費	19 "																									
給与手当	85百万円																									
賞与引当金繰入額	15 "																									
役員報酬	38 "																									
減価償却費	13 "																									
株式事務代行手数料	35 "																									
外部業務委託費	61 "																									
*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	<table> <tr><td>経営指導料</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>777 "</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>5 "</td></tr> </table>	経営指導料	798百万円	受取配当金	777 "	一般管理費	5 "	<table> <tr><td>経営指導料</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,466 "</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>17 "</td></tr> </table>	経営指導料	300百万円	受取配当金	1,466 "	一般管理費	17 "												
経営指導料	798百万円																									
受取配当金	777 "																									
一般管理費	5 "																									
経営指導料	300百万円																									
受取配当金	1,466 "																									
一般管理費	17 "																									

(有価証券関係)

第2期(平成15年3月31日現在)および第1期(平成14年9月30日現在)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第2期 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		第1期 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日	
1株当たり純資産	1,230円84銭	1株当たり純資産	1,226円89銭
1株当たり当期純利益	13円83銭	1株当たり当期純利益	17円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(税効果会計関係)

第2期 (平成15年3月31日現在)		第1期 (平成14年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	1百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	6 "	賞与引当金損金算入限度超過額	3 "
未払事業税	18 "	繰越欠損金	20 "
その他	7 "	その他	3 "
繰延税金資産小計	35百万円	繰延税金資産小計	29百万円
評価性引当額	-百万円	評価性引当額	29百万円
繰延税金資産合計	35百万円	繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金資産の純額	<u>35百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>-百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	26.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	44.4%
評価性引当額増減	2.3%	評価性引当額増減	2.1%
その他	0.0%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.0%</u>

7. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役（平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会後退任予定）

武 藤 康 明（取締役）

石 田 勝 治（取締役）

新任監査役候補（平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会後就任予定）

武 藤 康 明（非常勤）

石 田 勝 治（非常勤）

退任予定監査役（平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会後退任予定）

森 下 誠 久（非常勤）

上 杉 秀 文（非常勤）